

令和4年度 草津市高穂地域包括支援センター事業実績報告書

【法人名：社会福祉法人聖優会】

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が身近な地域の中で、その人らしい生活を長く続けていけるよう支援する為に、地域の各関係機関(医療、介護、福祉機関、地域住民組織等)との連携に努め、要援護高齢者の把握、支援が行えるネットワークづくりを行います。 ・センター内の三職種が、職種の特性を生かし、相互に連携、協働しながら、情報を共有、支援方法を検討し、チームアプローチにより支援を行います。
今年度の目標	<p>【1】高穂地域包括支援センターが、高齢者の総合相談窓口として地域に周知されるよう普及活動に努め、相談が入りやすいネットワークの構築を目指します。</p> <p>【2】認知症を自分事として考えるきっかけとなる事を目的に、地域の多世代への認知症の啓発活動を行っていきます。地域の認知症見守り活動に参加し、その気づきを専門職へ啓発を行います。(安心声かけ訓練)</p> <p>【3】地域ケア個別会議を開催し、地域課題の積み重ね、整理を行います。</p> <p>【4】高齢者に関わる組織、団体の情報の収集、把握を行います。(買い物情報など)</p>
重点的な取組事項 (行動指針)	<p>①各関係機関への周知活動を通して、顔の見える関係を作り、地域に根ざした相談窓口になるよう努めます。</p> <p>②認知症を自分事として考えるきっかけから、見守りのある地域になるように、多世代に向けて認知症出前講座、サポーター養成講座を行います。地域活動を専門職へ啓発を行い、地域と専門職とのつながりのきっかけが出来るよう努めます。</p> <p>③家族支援(介護離職予防、重度介護)が必要となる相談が増えてきている為、制度、施策を学ぶ機会を持ち、個別支援に活かせるようにします。</p> <p>④コロナ禍でのフレイル予防が行えるよう高齢者に関わる組織の活動状況を把握し、地域住民、ケアマネジャーへ情報提供を行います。</p>

業務名	実績・成果								課題
(1)総合相談支援業務	延べ相談件数	相談内容	介護・介護保険	2,524件	介護予防	400件	医療	326件	
	4,297件 (4,418件)	※1件の相談で複数の相談があれば、すべてに計上	認知症	416件	権利擁護	259件	介護者の離職防止	0件	
<p>【総合相談支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談は、今年度より入職している職員も含め、朝礼にて三職種による協議を行い、緊急度や支援方針、対応者の確認をすることができた。対応すべき課題のあるケースについては、月1回の圏域ミーティングにて、市の定める終結基準に照らし合わせた評価を行い、三職種の視点でケースの課題整理をすることができた。 ・感染対策セット(使い捨てエプロンや手袋、フェイスシールドなどをまとめたもの)を準備し、感染に十分な注意を払いつつ、訪問により実態把握が必要なケースへは適切に対応することができた。 ・タブレットを活用した情報提供を行うことで、ケース対応の効率化を図ることができた。Zoom会議の開催を目標に、Zoomアプリの使い方に関する勉強会を開催できた。 <p>【ネットワーク構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員協議会との研修交流会は、志津学区2回(10月、12月)、志津南学区2回(11月、2月)、矢倉学区2回(9月、3月)で開催した。12月の改選前後で開催し、退任された方、新任された方双方へ対面での挨拶ができ、今後の相談しやすい関係づくりの機会とできた。また、民生委員の連絡先リストの更新ができた。 ・志津学区の「ぶらっと茶屋」、志津南学区の「ふれあいハウス絆」、矢倉学区の「大塚団地 憩」などへ出向き、社会資源の情報収集、包括支援センターの紹介をすることで、顔の見える関係づくりの強化を行った。 ・滋賀県地域生活定着支援センターや人と暮らしのサポートセンターなどから初回相談を受けるケースが増え、他機関とのネットワーク構築ができた。 ・高穂地域包括支援センターの周知啓発を強化する為、チラシデザインを更新した。 									
<p>・効率的、効果的な相談対応の為、タブレットの有用な活用が必要。</p> <p>・民生委員児童委員の改選を受け、今後の連携強化の為の有効な交流会が実施できるよう内容を検討することが必要。</p> <p>・センターの周知啓発を強化する為、デザイン更新したチラシを活用が必要。</p>									

業務名	実績・成果								課題	
(2) 権利擁護業務	権利擁護 支援者数	2人	成年後見制度 申立支援数	0件	権利擁護ケース 会議の開催数	0回	虐待通報件数	8件		<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護ケースでは、対応する職員の心理的負担が大きくなる傾向がある為、引き続き、三職種での検討機会を設け、前向きな支援の協議や役割分担を行うことが必要。 権利擁護が必要なケースの早期発見、早期対応の為、ケアマネジャーや民生委員、地域住民への周知啓発の場が必要。 専門的かつ多角的に支援できるよう、法律支援事業や成年後見センターもだまなどの他機関を活用することが必要。
							虐待対応件数	4件		
(3) 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数	705件	相談内容 ※主な内 容を1つ	介護・介護保険	416件	介護予防	54件	医療	32件	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャーが課題解決困難なケースに対して、ケースの対応に悩まれ、支援対応が遅くなってしまうケースがあった。支援困難ケースは、担当ケアマネジャーのみでのケースの見立て、対応には限界があると思われる。圏域ケアマネジャー交流会を通じて、情報交換、知識を高め、ケアマネジャーのスキルアップの機会を継続していく事が必要。 居宅介護支援事業所内でのケースの共有、複数人での支援内容検討も必要と思われ、新任ケアマネジャーの教育についても、圏域内の特定事業所の主任ケアマネジャーと、協議の場を持ちたいと考えている。
				認知症	113件	権利擁護	47件	介護者の離職防止	0件	
(4) 認知症総合支援事業			その他	43件	(施設・住居に関する相談、連絡調整など)					<ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者が増える中、帰れなくなった人を早く見つけるためにキーホルダーなどの対策グッズや認知症施策の啓発が必要。 認知症の早期対応ができるために初期集中支援チームとの連携や認知症サポーター養成講座等資源活用が必要。 認知症になっても地域で安心して過ごすことができるよう多職種と連携し地域や多世代に認知症の正しい知識や対応の啓発が必要。

【高齢者の虐待防止と相談支援】
 ・ケアマネジャーから高齢者虐待が疑われる相談があった際には、ただちに三職種による協議を行い、必要に応じて長寿いきがい課へ通報を行う事で、早期対応に努めることができた。
 ・長寿いきがい課と作成した対応計画に基づき、虐待解消に向けた支援を組織として行うことができた。
 【成年後見制度等の利用促進】
 ・昨年度から継続支援しているケース2件を、地域福祉権利擁護事業利用に向けての対応を行い、1件は利用に至ることができた。
 ・権利侵害が疑われるケースや親族間での財産トラブルが起きているケースについては、成年後見センターもだまへ相談し、助言を得ることで、より専門的な視点で支援の相談を行うことができた。

・圏域のケアマネジャーのスキルアップを目指し、令和3年度の介護保険制度改正に対応できるよう、滋賀県介護支援専門員連絡協議会所属の講師に依頼し、「ケアプラン記載要領改訂に伴うケアプランの記入」についての研修を企画した。今年度は新型コロナウイルスの影響から、開催を中止としたが、来年度に2回シリーズで開催予定としている。
 ・ケアマネジャーからの支援困難事例を共に協議、検討するために、「適切なケアマネジメント手法」の研修に出席し、経験からの支援の助言だけではなく、手引きを用いて課題整理を行えるよう学びの機会を作る事が出来た。居宅支援事業所の主任ケアマネジャーの研修参加もあり、今後、主任ケアマネジャーのみでの研修や、この手法を実践場面でどう活用できるか協議していきたい。
 ・ケアマネジャーからの相談内容として、難病や障がい支援の相談も増えてきており、課題整理を一緒に行うことで、在宅生活に必要な支援が行えた。その相談により、病院や他機関との多職種連携を行うことが出来た。
 ・体調の悪化から、急激な身体面、精神面の落ち込みがおこり、短期間に支援導入が必要なケースがあった。介護保険認定結果が出ておらず、契約に至るかも分からないケースが続き、対応に苦慮した際に、小規模多機能型居宅介護支援事業所の支援協力のもと連携し、自宅での生活が継続出来た。

・志津学区：認知症サポーター養成講座(2カ所)と安心声かけ訓練を実施した。(岡本町)
 ・圏域ケアマネジャー交流会にて、長寿いきがい課職員による認知症施策の勉強会を開催した。矢倉ミニ安心カード、ヘルプカード、認知症等見守りネットワークと認知症高齢者等個人賠償責任保険、GPSについて啓発と活用の勧奨を行い、行方不明高齢者の早期対応、発見が重要であることを再認識できた。
 ・認知症の疑いのあるケースを認知症初期集中支援チームに繋ぎ、受診、介護保険の利用に繋げることができた。
 ・安心見守りネットワークのキーホルダーについて、ケアマネジャーに活用の勧奨を継続的に行った結果、警察通報に繋がった事例があった。
 ・圏域内の薬局(7カ所)へ認知症の啓発を行ったことで、ネットワークが広がり支援に繋げることができた。
 ・認知症カフェなごみに参加し、認知症の人とその家族と交流を行い安心できる居場所の大切さを感じた。

業務名	実績・成果				課題
<p>(5) 地域ケア会議推進事業</p>	地域ケア個別会議の開催数	12回	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)	3回	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域ケアマネジャーとも、個別事例からの地域課題の抽出、積み重ねに向けて、再度、考え方や、手法について協議を行う必要がある。 ・地域ケア個別会議からの地域課題抽出を行う事を目的に、再度センター内で、学びの機会を作り、言語化していくこと、見える化していくことが必要。 ・矢倉学区の会議再開に向けて、地域と生活支援コーディネーター、多職種で改めて会議の目的と地域課題の確認を行っていくことが必要。
	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	11件			
<p>(6) 介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務</p>	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	863件 (617件)	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	486件 (299件)	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイルの重度化介護予防についてを4つの原因の視点を可視化や事例を通し自助を高められるようケアマネジャーや地域へ啓発を続けることが必要。 ・自立支援に向けたケアプランの適正化のため、口腔、栄養も意識したケアプランが作成できるよう、ケアプランチェックを行うことが必要。 ・BCP策定のため、ケアマネジャーと情報共有しながら個別避難計画書を作成について学ぶ機会機会が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・短期集中予防サービスは7人が利用でき、それぞれ満足度が高く、本人の目標達成ができた。 ・新人ケアマネジャーのケアプランチェックや自立支援地域ケアカンファレンスの提出事例を通して、課題整理を一緒にを行い、自立支援のためのケアプランの作成と人材育成に繋げることができた。 ・訪問時にタブレットで情報収集や検索するなど活用ができた。 ・介護予防の重度化防止のため、フレイル予防の要素(運動、栄養、口腔、社会参加)を意識して取り入れるようケアプランチェックを行うようにした。 ・圏域ケアマネジャー交流会に生活支援コーディネーターを招いて地域資源の啓発を行った。 ・2024年度からのBCP策定の義務化にあたり研修会に参加した。 				

業務名	実績・成果	課題
<p style="text-align: center;">総合評価 ・ 次年度の取組について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・草津看護専門学校の在宅看護論実習の学生1名を受け入れ、学生にオリエンテーション、同行訪問を行うことで、センター職員がセンターの基本方針、業務の振り返りを行う機会にもなった。病院内だけではなく、地域で暮らす高齢者の関わりや、看護、医療が担う役割について、一緒に学び、チーム支援の必要性を再認識する事が出来た。来年度は、2名の受け入れを予定しており、センター職員が順番に指導していく機会を予定している。 ・志津学区のあんしん声かけ訓練を行うことで、地域の方が、最初は、認知症の方に出来る事があるのかという意見があったが、訓練終了後の発表では、正しい知識を知る事、特別な事をしなくても、少し相手を気づかい声をかけることが安心につながるという意見に変化したことは、知識、実践からの気づきは、地域づくりの大きな一歩だと感じた。来年度も、志津学区追分町での開催予定が決定しており、開催協力を行う予定としている。地域の介護関係者も参加したことから、地域の方に、施設を知って頂き、身近に感じてもらえる機会になったとも感じた。 ・地域ケア個別会議を開催するにあたって、センター職員のスキルアップを目的に、他地域包括支援センターの事例検討会に参加し、当センターでの開催に向けて学びの機会となった。当センターもケアマネジャーとの個別のケースの課題整理を行っているが、多職種での事例検討は行っていないので、来年度は、医療職の方の参加調整を行ってきたい。多職種での事例検討は、ケアマネジャーの気づきに幅が出ると感じた。 ・センターの啓発活動の為、チラシを改訂した。手に取ってもらいやすいよう、文字を減らし、カラーイラストを活用するようにし、冊子タイプにはせず、繰り返し配付が出来るよう、一枚タイプにし、地域活動時や、個別訪問時は配付するようにしている。啓発時には、地域の居場所のリストも啓発し、活用につなぐよう意識している。 ・民生委員児童委員の交流会は、民生委員の方からも、次回はいつにしようかとお声を頂けるようになり、志津、志津南、矢倉学区ともに、定期開催が行えている。毎回アンケートを実施し、次回の希望内容や、理解度もアンケートに記入していただく事で、次回開催に向けて、工夫を行うことも出来ている。相談のしやすい関係づくりを目指し、今年度は、3職種の業務特性や、マスクを外した写真をパワーポイントにて紹介し、職員の顔を覚えて頂くようにした。来年度は、センターへの見学希望も多くあり、感染対策を講じながら、少しずつ地域との会合を再開していきたい。 	

業務名	実績・成果								課題
(1)総合相談支援業務	延べ相談件数	相談内容	介護・介護保険	2,620件	介護予防	148件	医療	413件	
	4,799件 (4,917件)	※1件の相談で複数の相談があれば、すべてに計上	認知症	433件	権利擁護	609件	介護者の離職防止	0件	
				その他	694件				
<p>【総合相談支援の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝ミーティングで情報の共有、課題整理、対応方法について検討することが出来た。圏域ミーティングについてはケース数が多いため、支援困難ケースや課題が多いケースなどレベル3以上のケースを対象をしぼり検討できた。 ・レベル3以上のケースについては二人体制で対応。職員の精神面での負担軽減や専門性を活かして支援できた。 ・世帯で課題を抱えているケースについては、他の相談機関とも連携を図り、必要に応じてケース会議を開催し、支援することができた。 ・感染症拡大や大規模災害に備えて、BCPを作成し、対応方法について検討。感染症については実際に職員で濃厚接触者・感染者が発生したため、BCPに沿って対応できた。 ・タブレットは、デイサービスや施設などの情報提供時に活用できた。また、耳が遠く聞こえにくい高齢者に対しては、筆談アプリを活用し、コミュニケーションツールとしても活用できた。 <p>【ネットワークの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬局との連携のため、パンフレットとカード持って設置依頼し、4か所設置させてもらうことができた。他、地域のクリニック(2か所)、整骨院(1か所)、圏域内サ高住、銀行、サロン、まちづくりセンター(草津・大路・渋川)などにもパンフレットを設置依頼し、様々な年齢層の方にセンターの広報活動を行った。 ・民生委員の交流会は1/7に渋川学区、1/14に大路区・草津学区で実施。民生委員の改選であったため、『地域包括支援センターとは』や民生委員からの相談に対してセンターの対応について講義形式で実施した。 <p>【実態把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問時に高齢者だけでなく、世帯の中に障害を抱えた家族や児童など、課題があるケースについては関係機関と連携をとり支援できた。 ・10月～11月に民生委員向け満足度調査を実施した。迅速な対応、相互・協力や円滑な連携項目で5割が満足との回答、相談者の立場にたった親切な対応、個人情報を含む適切な情報提供の項目は6割が満足との回答を頂くことができた。 ・サ高住・有料老人ホームの実態把握として各施設を訪問して聞き取り調査を行った。 <p>・支援困難ケースや課題が多いケースに関しては、引き続き二人体制で支援をしていく。また、二人で支援するケースについては、共有方法や役割分担など検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者だけでなく、子どもや孫など家族にも課題があり支援が必要なケースに対しては、引き続き関係機関と連携を取り、支援をしていく。必要時はケース会議を開催、出席する。 ・レベル3以上のケースについては、圏域ミーティング等で全員で共有・検討をし、センター全体で把握し、一人でケースを抱え込まない体制を作っていく。 ・BCPについては継続的に修正・見直しを行っていく。 ・センターの周知活動を地域サロンなどを重点的に周知・広報活動を行っていく。 ・民生委員とも今後も連携がしやすい関係を構築していくために、交流会の内容も職員全体で検討していく。 ・民生委員向け満足度調査の中でご意見を頂いた点については、今後包括がどのように対応していくか、民生委員に改善策を提示・説明していく必要がある。 									

業務名	実績・成果								課題
<p style="text-align: center;">(2) 権利擁護業務</p>	権利擁護 支援者数	16人	成年後見制度 申立支援数	3件	権利擁護ケース 会議の開催数	10回	虐待通報件数	6件	<ul style="list-style-type: none"> 虐待を疑う相談があった際は、三職種で協議・通報・相談の対応を引き続き意識して行っていく。 課題の整理や支援方針を全体で把握するためにも、視覚化は引き続き行っていく。 虐待ケースや権利擁護ケースは朝ミーティングや圏域ミーティングなどで三職種で情報の共有、支援方針の検討を行っていく。 困難事例については職員の精神面の負担も大きくなるため、引き続き全体で共有し、支援方針を検討していく。 地域の金融機関独自の金銭管理のサービス内容について実態把握を行っていく。 消費者被害防止については、サービス事業所に注意喚起をしているが、出前講座の依頼があった際や個別で訪問した際も、注意喚起をしていく。
							虐待対応件数	7件	
<p style="text-align: center;">(3) 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務</p>	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数	897件	介護・介護保険 認知症 その他	465件 102件 82件	介護予防 権利擁護	9件 187件	医療 介護者の離職防止	52件	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネへのインフォーマルサービスの情報提供も意識して行っていく。 コロナによる規制も緩和されているので、できるだけ対面での開催にしていける。 センター内で時間を上手く作って、三職種での事例検討の機会を積極的にもてるようにする。 ケアマネへの効果的な助言について、研修等でスキルアップしていく必要がある。

【高齢者虐待の防止と相談支援】

- 高齢者虐待を疑う相談が入った際、三職種で協議し、通報、相談の対応を意識して実施できた。
- 新規の虐待ケースについては、研修で学んだホワイトボードによる視覚化を実際に行い、課題の整理や支援方針の確認が出来た。また三職種の専門性を活かして、支援方針を立てることが出来た。

【成年後見制度等の利用促進】

- 新規の権利擁護のケースは二人体制で支援ができるように、ケース会議から職員2名で検討・対応できた。
- 成年後見制度の説明に関しては、徐々にタブレットを活用しながらの説明を行っている。
- 金融機関と連携をとり、成年後見制度の利用に繋げることができた。

【困難事例への対応】

- 困難事例について支援方法を、朝ミーティングや圏域ミーティング以外の時間も必要性に応じて随時、三職種で検討し、ケース会議を開催するなど、他機関と連携して支援を行うことができた。また、二人体制で支援することで、職種の強みを活かして対応が出来た。
- 法律支援事業の個別相談・電話相談を活用し、弁護士から助言を受け対応できた。
- 身寄りがいない高齢者の住まいの問題に対し、県の居住支援機関に繋ぎ支援できた。繋いだ4ケースが入居先が決まり、1ケースは転居。3ケースは今後転居予定。

【消費者被害の防止】

- 消費者被害防止のため、パンフレットや情報があれば主にヘルパーなどの訪問系のサービス事業所に情報提供を実施した。

【包括的・継続的支援体制の構築】

- 主任ケアマネ連絡会、多職種連携推進会議等、各会議へ出席し、市役所各課からの情報を得たり、横のつながりをつくることができた。
- ケアマネジャーへのインフォーマルサービスの情報提供は2件。全てをカウント出来ていないことも考えられる。ケアマネ向け満足度調査で地域資源の情報がほしいという声があった。

【地域におけるケアマネジャーのネットワーク構築】

- ケアマネ交流勉強会は7回開催(事例検討4回(うち2回はWebでも開催)、研修3回)を実施し、認知症独居高齢者の自立支援について専門職からの意見をいただいたり、地域課題を抽出した。Webを使った事例検討では慣れない機材の調整や予定外のトラブルに対応すること等が難しい。
- 災害時独居高齢者支援ネットワークの啓発チラシを配布したが、相談はなかった。
- 銀行からの出金ができず困った事例があり、その時の対策として2か所の金融機関をまわり、1つの金融機関から独自の代理人制度についての情報提供等、研修の機会を作ることができた。
- 市内の小規模多機能住宅を8か所周り、情報収集とネットワークづくりができた。

【ケアマネジャーへの日常的個別相談】

- ケアマネ向け満足度調査では「寄り添ってほしい」「実効性のある助言をしてほしい」との意見をいただいた。

【支援困難事例等への助言】

- 必要に応じて地域ケア個別会議を開催し、地域の人とも情報共有したり、ネットワークを形成した。タブレットを使用していた地域ケア個別会議も開催できた。
- 圏域ミーティング等の時間を利用して三職種で事例検討を行い、今後の支援の方向性を全員で確認した。

業務名	実績・成果				課題					
(4) 認知症総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症キャラバンメイト連絡会に出席し、認知症サポーター養成講座の開催方法の検討や講座の実施(3件)を行ったことで、早期相談・支援に繋がっている。 ・認知症初期集中支援チームへの事例提供は0件。 ・認知症見守りネットワーク登録者への支援と地域ネットワーク作りのための訪問は11件あった。民生委員による日頃の見守りもあり、本人だけでなく家族も安心できる体制を作ることが出来ている。 ・転入後、地域との繋がりがなく認知機能低下の発見が遅くなるケースがあったため、地域課題検討会議で課題提起を行ったことで、転入者への地域包括支援センターの情報提供に繋がった。 ・認知症の家族の会や認知症カフェへ繋ぐことは少なかったが、受付シートから把握し介護保険認定調査同席等で早期に支援に繋げることで、介護者の負担軽減になっている。 ・長寿いきがい課と同行訪問し、薬局4件に認知症の制度説明と地域包括支援センターの周知を行った。その中で2件ケースの相談があり、連携を取りながら早い段階での介入をすることが出来た。 				<ul style="list-style-type: none"> ・講座開催については、依頼があったところのみとなっているため、センターの周知も含め、積極的に行っていく。 ・認知症見守りネットワークについては、対応統一のためにもマニュアルを作成していく。 ・認知症初期集中支援チームへの依頼がなかったため、必要時連携を取っていく。 					
(5) 地域ケア会議推進事業	<table border="1"> <tr> <td>地域ケア個別会議の開催数</td> <td>24回</td> </tr> <tr> <td>地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)</td> <td>21件</td> </tr> </table>	地域ケア個別会議の開催数	24回	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	21件	<table border="1"> <tr> <td>地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数(学区の医療福祉を考える会議など)</td> <td>5回</td> </tr> </table>	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数(学区の医療福祉を考える会議など)	5回	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネ交流会の事例検討でも地域課題抽出の方法について、研修を重ねる必要がある。 ・地域の人と地域課題を検討したり、共有する必要がある。 ・洪川学区でのつながり作りとして健康サロンの活動はワーキングを開催し、継続して実施していく必要がある。 ・草津学区の健幸を語りあうプロジェクトについて、継続的に開催できるよう、連携・協力する。 	
地域ケア個別会議の開催数	24回									
地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	21件									
地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数(学区の医療福祉を考える会議など)	5回									
(6) 介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務	<table border="1"> <tr> <td>介護予防支援の実施件数(うち、再委託)</td> <td>1,561件(978件)</td> </tr> </table>	介護予防支援の実施件数(うち、再委託)	1,561件(978件)	<table border="1"> <tr> <td>介護予防ケアマネジメントの実施件数(うち、再委託)</td> <td>733件(409件)</td> </tr> </table>	介護予防ケアマネジメントの実施件数(うち、再委託)	733件(409件)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援地域ケアカンファレンスでの助言をケアマネジャーと共有していく ・利用者だけでなく、ケアマネジャーに対しても地域資源の情報提供を行う。情報の更新・整理のために地域包括支援センター単独では限界があるため、市や社協と連携を取る必要がある。 ・地域活動への参加を勧めていくためにも、移動手段、地域の受け皿、活動型デイサービスの空き状況等の課題を早急に解決していく必要がある。また地域活動の繋ぎ先については、詳細に把握していく必要がある。 ・センターの周知活動も合わせて、地域サロンを重点的に周知・広報活動を行っていく。 			
介護予防支援の実施件数(うち、再委託)	1,561件(978件)									
介護予防ケアマネジメントの実施件数(うち、再委託)	733件(409件)									

業務名	実績・成果	課題
<p style="text-align: center;">総合評価 ・ 次年度の取組について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、センターが対応した相談件数は、前年度に比べて減少している。感染拡大の状況に応じて感染対策をとり、訪問を中心に高齢者を中心とした相談体制をとることができた。今後も三職種でのチームアプローチが機能するようにセンター内のミーティングの充実を図っていく。 ・介護予防ケアプラン作成数は前年度に比べて減少しているが、インフォーマルサービスや地域活動へつなぐなど自立支援に向けて支援を行った。 ・コロナ禍で活動自粛となったことにより、Web会議やケアマネジャー交流勉強会でのZOOM活用を試み、感染予防に努め実施することができた。それにより、対面で行うことの良さを再確認することにもつながった。今後は対面を基本としつつ、ニーズがあればZOOMを活用できるようにしていきたい。 ・今年度、民生委員・ケアマネジャー向け満足度調査を実施して、多数のご意見を聞くことができたため、今後地域包括ケア実現のため、民生委員・ケアマネジャーとより良い連携を図れるように改善に取り組んでいきたい。 ・高齢者が抱える支援ニーズも多様化しており、ケース会議や地域ケア個別会議、権利擁護ケース会議などを活用して、他機関と連携して支援を行ってきた。今後は複雑化・複合化したニーズを抱える世帯については多機関協働事業を活用していきたい。 ・日々の業務の中で、個別事例や事例検討を通じて地域課題を発見することができたため、引き続き、地域ケア推進会議等にて課題提起し、解決に向けた取り組みにつなげていきたい。 ・認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため、認知症の早期発見、早期支援を意識して支援を行い、認知症見守りネットワーク登録から地域ケア個別会議を開催するなど、見守りのネットワークづくりを積極的に行うことができた。今後、認知症の啓発や相談窓口としてセンターの周知活動にも取り組んでいきたい。 	

令和4年度 草津市老上地域包括支援センター事業実績報告書

【法人名：社会福祉法人よつば会】

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者がいきいきと自分らしい生活を継続できるよう、地域におけるネットワークを構築し、介護・福祉・保健・医療など様々な面から支援を行います。 ・地域課題検討会議において地域課題の整理・発掘し、課題解決に向けて検討を行うよう努めます。
今年度の目標	<ol style="list-style-type: none"> ①高齢者の総合相談窓口として地域に周知されるよう普及活動・ネットワークの構築を目指します。 ②地域ケア個別会議を開催し、地域課題の整理を行っていきます。 ③権利擁護が必要な高齢者が、早期に相談できる地域ネットワークの構築を目指します。 ④感染症や災害への対応のためBCP作成に取り組みます。
重点的な取組事項 (行動指針)	<ol style="list-style-type: none"> ①新しくできたクリニックや薬局や店舗など社会資源を確認し、地域包括支援センターのパンフレットを配布し広報活動を行う。 ②地域ケア個別会議で生活支援コーディネーター・ケアマネジャーと地域課題の整理を行う。 ③地域団体やケアマネジャーに対し権利擁護の啓発を行っていく。 ④感染症や災害時対応ができるようBCPの基盤を作成する。

業務名	実績・成果								課題
(1)総合相談支援業務	延べ相談件数	相談内容	介護・介護保険	1,318件	介護予防	315件	医療	547件	
	2,711件 (3,097件)	※1件の相談で複数の相談があれば、すべてに計上	認知症	154件	権利擁護	437件	介護者の離職防止	1件	
			その他	325件					
	<p>・朝ミーティングで個別ケースに対して3職種にて支援の必要性・緊急性・方向性の協議を行い支援を行った。またその中で複合的な課題を抱えるケースに対して関係機関と連携して支援にあたることができた。</p> <p>・資源マップを作成し、民児協交流会や圏域ケアマネ交流会にて配布し学区内の社会資源の周知することができた。</p> <p>・朝ミーティング票を活用し、集計することで可視化し、相談内容、地域の特性・傾向などを抽出した。</p> <p>・老上・老上西の相談内容や特性を把握するため、朝ミーティング票を活用してデータ整理を行った。</p> <p>・タブレットにて他圏域の相談員に相談、訪問時に筆談アプリ・情報の提供の際に活用するなど、業務の効率化を図ることができた。</p> <p>・老上西民児協交流会にて民生委員と87、89歳の方を対象にお手紙訪問を実施。49名配布しアンケート回収数は43名。そのうち14名訪問し実態把握を行い介護保険・地域の社会資源など必要な支援に繋がった。民生委員と訪問を行うことで顔の見える関係性を構築でき、独居高齢者の訪問時などに連携して対応を行うことができた。</p> <p>・昨年に引き続き老上西・老上民児協共同で交流会を開催した。退任される方への労いや活動の報告、今後の活動について共有・協議を図った。</p> <p>・地区担当と地域のスーパーにて、地域包括支援センターのパンフレットやPRカードを配布し、併せて認知症サポーター養成講座の周知・啓発活動を行った。</p>								<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を確認し、随時資源マップを更新していく。 ・今年度も継続して朝ミーティングの集計を取っていくことで抽出した個別課題から見えてくる地域課題を確認していく。 ・複合的・重層的な課題の個別ケースの相談が増加しており、繋ぎ先に困る場面も多々見られた。今後、行政と密に連携を図り課題の解消に向けて対応していく必要性が高い。 ・民児協交流会、また訪問をともに行う中で新任の民生委員と関係性を築き学区内の高齢者の地域の見守り、支援体制の強化を図る。

業務名	実績・成果								課題	
(2) 権利擁護業務	権利擁護 支援者数	10人	成年後見制度 申立支援数	0件	権利擁護ケース 会議の開催数	1回	虐待通報件数	5件	<ul style="list-style-type: none"> ・難病の患者家族が介護を抱え込み、虐待に発展するケースが増えているため、早期に介入できるような市やCM、医療機関との連携をおこない、適切な支援が行える体制の強化を図るとともに、虐待予防の視点から、難病患者の支援について学習し、家族が抱えこむ前に多機関が介入する必要性について考えていけるような機会を設けていく必要がある。 ・権利擁護の支援や高齢者虐待の対応が継続しているケースもあるため、三職種での共有だけでなく、虐待対応研修への参加や、内部での勉強会を行い、スキルアップしていく必要がある。 ・権利擁護ケース会議を開催し、本人への支援を多機関の視点で検討して権利を守る支援に繋げる必要がある。 ・地域やケアマネジャー向けに権利擁護や消費者被害の啓発活動を引き続き行い、現状が把握できる場を検討していく。 	
	<p>【困難事例・権利擁護】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律支援事業の利用は出張相談で「任意後見・身元保証」について学習し知識を深めるとともに、電話相談を5回利用し、法的判断やリスクマネジメントが必要なケースにおいて専門家の意見を基に対応する事ができた。 ・権利擁護ケース会議を2回、権利擁護の必要性があるケース6件の支援を行い、関係機関と連携協議しながら本人の権利を守る支援に繋げる事ができた。 <p>【虐待】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待が疑われる相談があった際には三職種で協議、検討し、通報や相談を行った。虐待対応の中で関係機関と役割分担を行いながら、措置入所の必要性の判断等、組織的な対応ができた。 <p>【消費者被害の防止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は8回、地域の百歳体操や認知症サポーター養成講座、民生委員・ケアマネジャーに向けて権利擁護事業や消費者被害に関するパンフレットを配布、説明して情報提供を行い、啓発活動ができた。 									
(3) 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数	543件	相談内容 ※主な内 容を1つ	介護・介護保険	217件	介護予防	65件	医療	47件	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域ケアマネジャーのネットワーク構築・スキルアップのため、主任介護支援専門員と協働にて年2回事例検討会を実施した。アドバイザーとして薬剤師や生活支援コーディネーターにも参加頂き、ケアマネジャーとのネットワーク作りを行った。 ・成年後見センターもだまの職員を講師に迎え圏域のケアマネジャー向けに「権利擁護・成年後見制度とケアマネジャーの役割」についての研修会を実施し、ケアマネジャーの視点・役割・対応方法について、事例を通し具体的な取り組みを学び、スキルアップを図った。 ・ケアマネジャーが抱える困難ケースや虐待対応に於いて、地域ケア個別会議や権利擁護ケース会議を実施し、他の行政機関や警察、地域・医療と協力体制を構築し、連携しながら対応した。
					認知症	14件	権利擁護	146件	介護者の離職防止	
				その他	54件	(施設・住居に関する相談、連絡調整など)				<ul style="list-style-type: none"> ・圏域ケアマネジャーのネットワーク構築、スキルアップのため継続して交流会や勉強会・研修会を実施し、地域課題についても検討する機会を設け、地域の連携や協力体制ができるようにしていく必要がある。 ・ケアマネジャーが抱える困難ケースについて、市や多機関と連携できるように支援していく。
(4) 認知症総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症が疑われる高齢者の支援困難ケースに関し、認知症初期集中支援チーム員会議に 新規ケース3件、R2年からの対応ケースの相談をし、アプローチ方法、情報共有また直接支援協力を得て対応した。 ・若い世代(学生も含め)に、認知症を正しく理解してもらうために、長寿いきがい課と共に、老上・老上西小学校で認知症サポーター養成講座の啓発を行った。 ・認知症高齢者の家族が認知症カフェを立ち上げるにあたり、認知症サポーター養成講座を開催するなど協力することができた。 ・長寿いきがい課とともに薬局訪問を行い、「認知症の人にやさしいお店」の啓発(とともに認知症についての啓発)を行い、認知症サポーター養成講座の受講につながった。 ・老上西学区社協協議会の事業である、「地域安心声かけ訓練」に参加・協力し、認知症サポーター養成講座を開催した。 ・今年度、認知症サポーター養成講座として3回行い、周知啓発を行うことができた。 								<ul style="list-style-type: none"> ・認知症があっても住み慣れた地域で、自立した生活ができるように、今後も支援困難ケースには、初期集中支援チーム員会議に相談し、アプローチ方法を考慮し対応していく必要がある。 ・どの世代に対しても(若い世代から学生も含めて)今後も認知症の正しい理解を進めるため、認知症サポーター養成講座を行い啓発していく。 ・認知症の方の支援として、認知症ヘルプカードの活用についても検討する。 	

業務名	実績・成果				課題
(5) 地域ケア会議推進事業	地域ケア個別会議の開催数	6回	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)	3回	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的な課題を持つケースが増えており、地域ケア個別会議を開催すると共に、市と連携しながら課題解決に向けて対応していく必要がある。 ・認知症高齢者見守りネットワーク登録者に於いては、地域ケア個別会議を実施し、情報共有・ネットワーク作りを行っていく必要がある。 ・地域ケア個別会議で地域課題を抽出し、地域課題検討会議等に於いて地域課題を深堀し、課題解決に向けた取り組みを検討すると共に、学区の医療福祉を考える会議等にて課題の共有、解決方法の検討ができるように働きかけていく。
	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	6件			
(6) 介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	852件 (534件)	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	439件 (201件)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や市の介護予防サービス事業等を利用し、今後も重度化防止・介護予防につなげていく必要がある。 ・地域のインフォーマルサービス(地域サロンやカフェ、地域活動)の周知を行い高齢者が生きがいや役割を持って、日常生活を過ごしていくためにフレイル、オーラルフレイルの予防を目的に運動、栄養、口腔ケア等について、啓発や支援を行っていく必要がある。 ・介護予防担当者として検討、共有し実施を図っていく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・直営、委託とともに、コロナ禍が続いている中、自立支援重度化防止を目指した支援を継続し委託先のケアマネジャーとも連携、情報提供、共有等を行った。 ・地域の百歳体操をされている団体3か所に訪問し、フレイル予防について啓発を行った。 ・今年度は短期集中サービス(訪問型1件・通所型6件)の利用につながった。通所サービスからにぎやか会という利用者との交流会ができ、ケースの参加につながった。 ・他職種交流会に参加し、オーラルフレイルを防ぐために口腔ケアの重要性を学んだ。 ・他圏域の介護予防担当者とは各圏域での活動について共有し、今後の対応等についても検討をした。 ・介護予防プランナーを配置し、業務の効率を上げることができた。 				
総合評価 ・ 次年度の取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は新しくできたクリニックや薬局・店舗などを訪問した。高齢者の総合相談窓口として地域に周知されるようパンフレットやカードを配布し啓発活動を行うことと新たな地域資源として把握し、資源マップを更新した。また、薬剤師の方にケアマネジャー交流会のアドバイザーとして参加頂いたり、認知症サポート養成講座の開催にも繋がった。そして、地域サロンの活動に薬局を繋げるなどでネットワーク作りを行った。 ・地域ケア個別会議を実施し課題整理を行い、ケアマネジャー交流会の事例検討会に於いても地域課題について説明したが、個別ケースの課題にとどまり、地域課題の検討には至らなかった。 ・権利擁護が必要な高齢者が、早期に相談できる地域ネットワークを構築できるよう、地域団体へ権利擁護の啓発を行い、ケアマネジャー向けに権利擁護の研修を実施した。 ・コロナウイルス感染症や災害への対応のためBCPの基盤を作成した。 <p>少子高齢化、世帯の縮小化、生活困窮の深刻化、生活課題の複合化により、課題が複雑で困難なケースが多くなっているため、高齢者やその家族が安心して住み慣れた地域で過ごしていけるよう地域包括ケアシステムの構築が必要になっている。そのために、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域の高齢者の困りごとを早期に相談できる体制の構築 ② 複合的、重層的な課題を持つケースに対し、多機関で連携して解決していく体制の構築 ③ 多機関で地域課題の抽出と整理ができる体制の構築 ④ 高齢になっても介護が必要にならないように予防していく働きかけ ⑤ 認知症になっても安心して暮らしていける地域づくり を次年度の取り組みとする。 				

令和4年度 草津市玉川地域包括支援センター事業実績報告書

【法人名：社会福祉法人あさひ】

基本方針	玉川中学校区に暮らす高齢者について、早期に要介護高齢者を把握するとともに、一人ひとりの状況に合ったサービスや地域の活動につなげる支援を行うことにより、高齢者自身の意志を尊重したその人らしい生活を維持できるように支援します。また、医療・介護・福祉の専門職、さらには地域活動団体や住民との顔の見える関係づくりを進め、社会資源の活用とネットワーク構築により、玉川中学校区の高齢者が身近な地域の中で、安心して暮らし続けることができるように支援します。
今年度の目標	新型コロナ感染拡大により、人とのつながりや地域に居場所があることの大切さを思い知らされることになりました。 今年度は、新型コロナ感染拡大に十分注意しながらも、交流や運動の機会が減ってしまった高齢者の暮らしの変化や課題を的確に捉えながら、民生委員児童委員やケアマネジャーとの連携し、高齢者やその家族からのSOSを早期にキャッチし、支援につなげられるよう取り組みます。また、地域のサロンやいきいき百歳体操が無事再開できるよう生活支援コーディネーターと連携し、支援していきます。
重点的な取組事項 (行動指針)	担当圏域は、高齢化が急速に進んでいて、相談件数も年々増加しています。既存の社会資源では支援が行き届かないケースも増加しています。地域の高齢者が身近な地域の中で、安心して暮らし続けられるように次の取組を重点的に実施いたします。 ①生活支援コーディネーターと連携し、地域課題の発見や必要な社会資源の開発・ネットワークづくりができるよう地域ケア個別会議を積極的に開催します。 ②地域のケアマネジャー向けに支援困難事例への対応力向上のための研修会を開催します。

業務名	実績・成果								課題
(1)総合相談支援業務	延べ相談件数	相談内容	介護・介護保険	2,519件	介護予防	76件	医療	739件	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動や総合相談を通して地域包括支援センターを知らなかったという声を聞くことがまだまだ多い。草津市広報やチラシなど紙媒体でも伝わりにくく、もっと身近に感じてもらえるような顔の見える啓発活動が必要となる。 ・認知症ではないが認知機能低下もしくは拘りがある高齢者が地域生活に支障がでてるケースや、高齢者虐待とまでは言えないが介護者が不適切と感じられる介護をされているケースなど、早期に相談につながってもなかなか支援につながりにくいケースが増えつつあり、つなぎ先を調整できず地域包括支援センターで抱え込むケース数が年々増えてきており、人とくらしのサポートセンターとの連携を図るケースがある。 ・高齢者が身近な地域の中で、安心して暮らし続けることができるように、早期に相談につながり、適切な支援にたどり着けるように、さまざまな支援者をつなぐ高齢者見守りのためのネットワーク構築が急務となる。
	4,397件 (5,108件)	※1件の相談で複数の相談があれば、すべてに計上	認知症	581件	権利擁護	300件	介護者の離職防止	16件	
				その他	877件				
<p>・相談が入った際に、緊急性があると判断した場合は迅速に訪問したり、相談者が勤めで平日の日中に相談できない場合に時間外でも相談対応するなど、柔軟に対応するよう努めた。</p> <p>・地域サロン向け出前講座は、南笠東学区1件、玉川学区3件を実施した。玉川地域包括支援センターの紹介と、さまざまな情報提供をした。</p> <p>・1月7日玉川学区民生委員児童委員とケアマネジャーとの交流会を開催。玉川圏域にある居宅介護支援事業所4カ所のケアマネジャーが参加した。今回は玉川地域包括支援センター、市職員、ケアマネジャーが集まり検討を重ねて作成した「花子さんの事例を通じた支援の展開」を題材に介護保険申請方法などをパワーポイントと資料にて説明することができた。ケアマネジャーの役割や業務内容についても紹介した。地域包括支援センターより「高齢者の介護施設と家族信託、成年後見制度」について情報提供を行った。質疑応答・意見交換を行い、顔が見える関係づくりができた。</p> <p>・5月に玉川学区民児協と玉川地域包括支援センターにて玉川学区の80歳に到達される高齢者(97名)を対象に同行訪問を実施。玉川学区民生委員児童委員と玉川地域包括支援センターについての啓発と高齢者の実態把握が実施できた。</p> <p>・7月2日、2月4日に南笠東学区民児協と玉川地域包括支援センターとの交流会を開催した。2月4日は南笠東学区民生委員児童委員と玉川圏域のケアマネジャーとの交流会を開催した。内容は、1月7日玉川学区民児協との交流会と同じく「花子さんの事例を通じた支援の展開」を題材に民生委員児童委員とケアマネジャーとの連携について意見交換できた。</p> <p>・南笠東学区民児協と玉川地域包括支援センターにて80歳に到達された高齢者(57名)を1年かけて同行訪問を実施。この取組は「バースディ訪問」と称して、誕生日を迎えた人の誕生日月に訪問するもので、南笠東学区民生委員児童委員と玉川地域包括支援センターの啓発や高齢者の実態把握を目的として継続している。バースディ訪問用に広報誌「たまがわほかつニュース」を発行し、南笠東学区民生委員児童委員により南笠東学区の80歳以上高齢者に配布された。</p> <p>・健幸なまち南笠東推進チーム会議に専門職の立場で玉川地域包括支援センターが参加し、地域の居場所や健幸づくりについて意見交換する。同会議のチーム員として、10/14に開催された南笠東学区合同フェスタ2022の会場設営スタッフとしても参加する。また合同フェスタ健幸の館での健幸相談指導の人員として玉川地域包括支援センター看護師が参加。</p> <p>・11/26南笠東まちづくり協議会の南笠東学区防災フェスタに参加し、地域住民と防災訓練に参加する。また、12/11南笠東学区災害対策本部本部員として防災研修会に参加し、災害弱者である高齢者への日頃の見守りや人とのつながりが災害時に有効であるという課題を地域住民と共有する。</p> <p>・南笠東まちづくりセンターと玉川まちづくりセンターに玉川地域包括支援センターの案内のチラシ、薬局に高齢者の総合窓口の名刺設置に協力していただいた。</p>									

業務名	実績・成果								課題
(2)権利擁護業務	権利擁護 支援者数	5人	成年後見制度 申立支援数	5件	権利擁護ケース 会議の開催数	4回	虐待通報件数	3件	<ul style="list-style-type: none"> 年間収入の要件に該当せず成年後見制度利用支援事業の対象にならないケースで、後見報酬を支払うことで介護サービスが必要なだけ利用できないケースが増えつつある。後見人もつけられず、介護施設にも入れず、在宅で食事や医療、介護を制限して生活せざるを得ない高齢者を支える地域資源がなく、その支援に当たる地域住民やケアマネジャー、地域包括支援センターの負担が大きい。
							虐待対応件数	3件	
(3)包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数	543件	介護・介護保険	217件	介護予防	65件	医療	47件	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャーが身寄りのいない高齢者や頼れる家族がいない高齢者などに関わる際に、介護以外にも受診や入院、住居、看取り、金銭管理など様々な課題があり多機関との連携や他制度の活用が必要になることから、ケアマネジャーと地域包括支援センターが協働して支援していくことが望まれている。 ケアマネジャーと地域包括支援センターがともに研鑽し、対応力を向上していけるように、ケアマネジメントやケアマネジメントに関連する知識を学べる機会が今後必要。 地域で暮らす高齢者などに対して、ケアマネジャーが専門職以外にも必要に応じて地域と連携して、必要な支援が行われるよう、ケアマネジャーと民生委員児童委員がどのような場面でどのような連携が図れるとよいのかなど、実際の連携方法について理解を深めていくことが課題。
		相談内容 ※主な内 容を1つ	認知症	14件	権利擁護	146件	介護者の離職防止	0件	
			その他	54件	(施設・住居に関する相談、連絡調整など)				

業務名	実績・成果				課題					
<p>(4) 認知症総合支援事業</p>	<p>・認知症サポーター養成講座は2件(企業1件、薬局1件)開催でき、他学区の学童保育への1件はサポート役として参加した。企業は通年開催できており、薬局はケアマネジャーにも参加協力を依頼し活発な意見交換が図れた。</p> <p>・認知症サポーター養成講座の啓発・草津市認知症高齢者等見守りネットワーク協力依頼・地域包括支援センター周知活動のため薬局12か所、クリニック1ヶ所に訪問した。薬局1件については認知症サポーター養成講座の依頼があり、認知症の人にやさしいお店の登録に至った。</p> <p>・認知症に関する出前講座(認知症サポーター養成講座ではない講座)は2件。作業所、地域サロンで行い認知症の理解を深めることができた。</p> <p>・南笠東学区社協の健幸なまち推進チーム会議に参加し、認知症専門医を講師に招き認知症に関する医療講座を住民向けに開催できた。</p> <p>・草津市認知症高齢者等見守りネットワーク事前登録は今年度新規で9件あり、そのうち3件に事前登録の説明の際に本人、家族、民生委員、ケアマネを交えて地域ケア個別会議を開催できた。見守り支援の協議をすることで民生委員児童委員の見守り支援体制について理解と協力を得ることができた。</p> <p>・認知症初期集中支援チームへの相談は1件あり。認知症初期集中支援チームと連携し、適切な医療や介護等につなげ地域で生活ができるように支援ができた。</p> <p>・玉川学区と南笠東学区の民児協との交流会では居宅介護支援事業所と協働して作成した認知症のスライドに沿って認知症の方の見守りについて意見交換ができた。</p>				<p>・認知症介護については、介護者が抱え込んだり、不適切な介護をしていたり、早期相談につながりにくい実態がある。これから認知症高齢者の数が増えていく予想がされており、本人が認知症になった場合や身近な人が認知症になった場合にどうしたらいいのか、地域住民に認知症について正しい知識をもってもらうことが急務となっている。</p> <p>・認知症の人や若年性認知症の人が、地域から孤立しやすく、介護保険のサービスではニーズに対応しきれない現状があるため、地域全体で支えるしくみが必要となっている。</p> <p>・認知症サポーター養成講座の申込数がコロナ禍の影響で減ってしまっていた。認知症サポーター養成講座の啓発だけでなく、草津市認知症高齢者等見守りネットワークに協力してくれる事業所探しも含めて、事業所やお店に出向き啓発活動をしていく必要がある。</p>					
<p>(5) 地域ケア会議推進事業</p>	<table border="1"> <tr> <td>地域ケア個別会議の開催数</td> <td>13回</td> </tr> <tr> <td>地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)</td> <td>13件</td> </tr> </table>	地域ケア個別会議の開催数	13回	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	13件	<table border="1"> <tr> <td>地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数(学区の医療福祉を考える会議など)</td> <td>2回</td> </tr> </table>	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数(学区の医療福祉を考える会議など)	2回	<p>・ケアマネジャーが支援が難しいと考える事例などに対して、多角的な支援からニーズを明らかにし、実践力を高めていけるように玉川圏域ケアマネジメント支援会議(一部)で地域ケア個別会議を年4回開催した。アドバイザー(訪問看護師やリハビリ専門職)や生活支援コーディネーター、地域保健課にも参加いただき、多職種で検討した。認知症の状態変化に戸惑う介護者への関わり方が難しい事例が2件、マンションの3階に住み、階段を昇降することが難しく、地域とつながりが希薄な独居高齢者の事例が1件、60代の息子が90代の親の年金に依存している事例が1件だった。</p> <p>・事業対象者や要支援1、2の高齢者で適切な介入により状態の改善が見込まれる方を対象に、玉川圏域自立支援サポート会議(自立支援型の地域ケア個別会議)を年4回開催した。高齢者に対して自立支援に資する支援が提供されるように、アドバイザー(訪問看護師やリハビリ専門職)や担当の民生委員、生活支援コーディネーター、地域保健課にも参加いただき、多職種で検討した。4件ともに、整形外科疾患や呼吸器疾患などを抱え、足腰の痛みや筋力の衰えなどによって活動範囲が狭くなっている事例だった。</p> <p>・上記の他、草津市認知症高齢者等見守りネットワークの登録に伴い、認知症で道に迷う恐れのある高齢者に対して協力体制を確認するために実施した地域ケア個別会議を3件開催した。またともに体調面で不安のある夫婦世帯に対して、緊急時の協力体制を確認し、緊急通報システムの設置に向けた地域ケア個別会議を2件開催した。</p> <p>・玉川学区医療福祉を考える会議は6月21日と9月6日に開催され、「玉川学区住民福祉計画案」をテーマに各参加団体が意見交換を行い、地域課題を再確認しながら、全ての世代が気軽に交流しやすくなるような新たな福祉活動の在り方が検討された。</p> <p>・南笠東学区医療福祉を考える会議はコロナ禍で学区の行事が制限されたため、会議は開催されなかった。南笠東学区社協の健幸なまち推進チーム会議に参加し、地域課題である認知症啓発について提案したところ、認知症専門医を講師に招き9月28日に医療講座を開催できた。</p> <p>・地域づくり加速化事業の研修会に3回参加し、玉川地域包括支援センターや市役所職員、市社協、桜ヶ丘町内会、民生委員児童委員、大学生と桜ヶ丘町内会の高齢者を支える取り組みについて協議できた。</p> <p>・ケアマネジャーが支援困難と考える事例に対して、様々な角度から高齢者や家族が置かれている状況を理解し、高齢者の状態に合った支援方法を学ぶとともに、個別課題から地域課題(ケアマネジメント上の課題を含む)を把握する機会が必要。</p> <p>・フレイルの状態にある高齢者に対して、自立に向けてこれからのようなことに取り組んでいけると良いか、専門職と地域の支援者が検討することで、介護予防マネジメントの充実を図るとともに、個別ケースの検討から地域課題を把握していくための機会が必要。</p> <p>・地域ケア個別会議を開催することで、多職種や民生委員児童委員などが協働し、高齢者個人に対する支援を充実させるとともに、地域づくりや資源開発に繋げていけるように、地域に共通した課題を蓄積していく必要がある。</p> <p>・学区の医療福祉を考える会議は、まだ地域課題を十分検討するまでには至っておらず、地域と専門職との連携の在り方についても手探り状態にある。地域と医療や介護の専門職との関係性の強化を図りながら、学区の実状を捉え、地域で高齢者などを支え合う仕組みが作れるように会議が持てると良い。</p>	
地域ケア個別会議の開催数	13回									
地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	13件									
地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数(学区の医療福祉を考える会議など)	2回									

業務名	実績・成果				課題
<p align="center">(6)介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務</p>	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	664件 (415件)	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	369件 (170件)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染者の増加があり玉川圏域のケアマネジャーと社会資源である地域の活動拠点への参加が思うようにできなかった。 ・地域で自立した生活が継続でき多様な資源をプランに位置付けできることを目指し、ケアマネジャーに地域の活動を把握してもらうよう今後も働きかけていく必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・直営・委託ケースともに自立支援・重症化防止に資するケアマネジメントとして支援を行い、委託先のケアマネジャーに対する助言・指導を行った。また委託ケースの自立支援地域ケアカンファレンスは可能な限り包括も出席した。 ・フレイル予防の啓発、短期集中予防サービス事業の紹介を民生委員、まちづくりセンターの職員、地域の代表者に行った。今年度は短期集中予防サービス事業の参加者は5名。また閉じこもり傾向の高齢者に対しサロンや自主教室に参加できるように初回は同行するなど支援を行った。 ・玉川包括主催の玉川圏域自立支援サポート会議を4回開催し専門職や地域の方の意見を聞いて介護予防ケアマネジメントの充実を図ることができた。 ・地域サロンの出前講座(2件)で介護予防と自立支援に関する意識をもってもらうような事例の紹介をし、また予防手帳を配布し活用方法について説明をした。 ・自立支援を目指したケアマネジメントを行うためには地域資源等の活用が必要である。そのため実際の活動の取り組みや地域の活動を把握してもらうため圏域のケアマネジャーに声をかけ地域サロン(2件)、いきいき百歳体操の拠点(3件)、地域のカフェ(2件)にケアマネジャーと参加した。 				
<p align="center">総合評価 ・ 次年度の取組について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加、独居や高齢者世帯の増加、急速な高齢化、高齢者の価値観やニーズの多様化、認知症高齢者の増加、多問題を抱える家庭の支援体制が不十分などにより現状として高齢者についての地域課題が山積している。地域の担い手や地域資源、高齢者の活動の場・交流の機会が不足しており、地域課題に取り組む余裕がみつからないという実態がみえてきている。さらに閉じこもりによるコロナフレイルという新たな課題も登場している。必要な支援が行き届かないことにより、早期に相談につながらず、問題の深刻化や重度化のケースが増え、地域包括支援センターや高齢者福祉関係者、地域の負担も増してきている。地域の高齢者が身近な地域の中で、安心して暮らし続けられるために地域包括ケアシステム構築は急務となっている。今年度は、地域サロンや薬局などに出向いた啓発ができ、民生委員児童委員とケアマネジャーとの連携強化のための交流会開催や地域ケア個別会議開催を積極的に取り組むことができた。そして、学区の医療福祉を考える会議だけでなく、さまざまな立場の支援者同士が集う場で、地域包括支援センターの啓発や地域課題の共有についても進めることができた。まだ取り組みだしたばかりだが、これまで取り組んできた学区単位から、より小さな町内会単位で、より具体的な自助互助の仕組みづくりと一緒に検討する機会も得られた。 ・解決困難な問題に発展しないためにも「早期に相談につながる仕組みづくり」が必要となる。そして、集まった多くの相談の行き場も当然必要となるため、地域と専門職でより深刻化しつつある地域課題を共有し、優先的に必要とされる社会資源の開発やネットワークづくりができるよう、より積極的に取り組む必要がある。昨年度に引き続き、この2点を次年度重点的に取り組み進展させるようにする。 				

令和4年度 草津市松原地域包括支援センター事業実績報告書

【法人名：社会福祉法人みのり】

基本方針	地域の高齢者がいきいきと自分らしく過ごすことができるように、人生100年時代をみすえた医療・介護・福祉・地域力を最大限に生かし、ネットワークづくりに取り組みます。
今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ①地域の「こころのほっとステーション」となれるように、地域住民、各関係機関等に地域包括支援センターの周知活動や、情報発信を行います。 ②慣れ親しんだ地域で望むくらしが継続できるように、チームアプローチにより解決の糸口を一緒に考えます。 ③重度化を先送りできるように、介護予防(フレイル予防)・認知症予防(孤立化防止)等に取り組みます。
重点的な取組事項(行動指針)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・重度化予防については、老人クラブやいきいき百歳体操教室の代表者と連絡をとり、フレイル予防の4本柱について知っていただけるように講座を開催。日々取入れうことができる運動ということでラジオ体操を紹介していく。 ・認知症の正しい知識の普及に関しては、今年度は学齢期の親世代(中間層)に焦点をあて関係機関へアプローチ、講座開催に向け働きかけていく。 ・個別支援のなかから見えてきた課題について、地域ケア個別会議やケース会議を積極的に開催できるように働きかける。特に、今年度はタブレット端末等を活用することで参加の機会拡充を図っていく。 ・民生委員と包括との交流会を開催し、相談しやすい顔の見える関係を築く。交流会の時間を利用し、質疑応答にこたえる事や事例を一緒に考える事を通じて地域の支援が必要な方と包括とを繋いでもらう。 ・山田学区を中心に、PRカードを活用して松原包括の周知活動を実施し、認知症サポーター養成講座の案内も一緒に行っていく。

業務名	実績・成果								課題
(1)総合相談支援業務	延べ相談件数	相談内容	介護・介護保険	2,240件	介護予防	156件	医療	368件	
	3,106件 (3,839件)	※1件の相談で複数の相談があれば、すべてに計上	認知症	312件	権利擁護	371件	介護者の離職防止	6件	
			その他	386件					
<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員交流会を山田学区、笠縫学区ともに年2回実施した。民生委員の方から希望があった「ケアマネジャーの役割と地域・民生委員との関わり」と題した講座を開催したり、改選後の新しい民生委員の方とお互いに顔のみえる関係づくりを意識して、包括のご挨拶や役割の説明を行った。 ・R4年度はJA山田支店にパンフレットやPRカードの設置依頼をして地域包括支援センターの周知活動を行った。また、消防署や交番、まちづくりセンター等にご挨拶を行い連携依頼を行った。 ・地域の関係者等から相談があった方への訪問や情報収集を行い、生活状況の確認や支援の検討を行った。 ・毎日朝ミーティングの時間を確保し、三職種で意見を出し合い、支援の必要性や緊急性の判断を行った。 ・複合的な課題がある場合は地域保健課等と協議しながら適切な支援を検討した。 ・研修や会議にタブレットを携帯し活用することを心掛けた。ホストとして利用するためのZOOM勉強会に参加した。 ・法人のホームページを活用して日々の活動報告を実施し、包括のPRを行った。 									
<ul style="list-style-type: none"> ・新しい民生委員の方に対して、包括の周知活動が十分に行えていない。 ・PRカードを配布はしたものの、高齢者の家族や若年層が立ち寄るような場所への設置依頼が行えていない。 ・複合的な課題あるケースの早期発見に努めることと、長寿いきがい課、人とくらしのサポートセンター等との連携方法を模索していく。 ・朝ミーティングでの協議において各職種からより活発に意見交換できるようにする。 ・依然民生委員が不在の地域があるため、より地域の声をキャッチできる方法を考える。 									

業務名	実績・成果								課題	
(2) 権利擁護業務	権利擁護 支援者数	10人	成年後見制度 申立支援数	3件	権利擁護ケース 会議の開催数	5回	虐待通報件数	5件	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度、地域福祉権利擁護事業と言うと、支援者は必要性を感じていても、当事者の納得を得る事が困難な事が多い。 ・一人暮らしの高齢者で親類にも迷惑を掛けたく無いと思われ、連絡を絶っている方が多い。一人暮らしの高齢者は今後増えていくと考えられるが、当事者が少し先の自分の将来をどうしたいかを考える機会や、いざというときにどのような制度が利用できるのかを知るきっかけをつくっていく必要がある。 	
							虐待対応件数	4件		
(3) 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数	502件	相談内容 ※主な内 容を1つ	介護・介護保険	325件	介護予防	9件	医療	14件	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的な課題を抱えた家族への支援において、適切な支援機関のつなぎ先が明確になっておらず、各支援者が抱え込みの状態であった。 ・抱え込みにならないように、支援機関の繋ぎ先の把握と情報提供が今後も必要。
				認知症	39件	権利擁護	95件	介護者の離職防止	1件	
(4) 認知症総合支援事業			その他	19件	(施設・住居に関する相談、連絡調整など)					<ul style="list-style-type: none"> ・若年層(学童期)への認知症の正しい理解の普及について今後も継続することが必要。 ・壮年期や働く世代など中間層への認知症サポーター養成講座の周知、開催が不足している。 ・次年度も商業施設(コンビニエンスストア、ドラッグストアなど)に講座開催を働きかける。
	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回圏域の居宅介護支援事業所が開催されるケアマネジメント勉強会に参加。 ・草津市ケアマネジメント研修(事例勉強会)に参加。ケアマネジャーが課題解決に至ったプロセスや多職種連携での好事例を共有。困っているケースについての意見交換を図る機会にもなった。 ・昨年に引き続き、主任ケアマネジャー連絡会の執行部役員として協力。介護保険課との意見交換会や障害福祉サービスの研修を企画した。 ・重層的な課題を抱える世帯に対する支援に向け、各種研修会(発達障害、ひきこもり、8050等)に参加。 ・小規模な研修会は対面形式で開催されるようになっており、研修における意見交換等から日々の支援ケースの相談や連携できる機会が増えケアマネジャーとの関係性の構築ができた。 									

業務名	実績・成果				課題					
<p align="center">(5) 地域ケア会議推進事業</p>	<table border="1"> <tr> <td>地域ケア個別会議の開催数</td> <td align="center">17回</td> </tr> <tr> <td>地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)</td> <td align="center">17件</td> </tr> </table>	地域ケア個別会議の開催数	17回	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	17件	<table border="1"> <tr> <td>地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)</td> <td align="center">8回</td> </tr> </table>	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)	8回	<p>・次年度も笠縫・山田学区ともに事業がスムーズに行えるように連携を図っていく。 ・認知症高齢者見守りネットワーク登録者に関しては引き続き顔の見える関係づくりを目指していく。 ・地域ケア個別会議で抽出した課題について、課題の抽出にとどまっており、課題の解決に向けた具体的な取り組みへの展開には至っていない。 ・地域ケア個別会議から抽出した「地域課題」と地域住民が抱える「困りごと」のすり合わせや、地域の互助活動を知ることが必要である。</p>	
	地域ケア個別会議の開催数	17回								
地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	17件									
地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)	8回									
<p>・医療福祉を考える会議では生活支援コーディネーターをはじめ、地域の役員の方やその他の関係者と連携をはかることができた。山田学区医療福祉を考える会議においては、地域サロン代表者とサービス事業所との交流会を開催しネットワークづくりを行うことができた。笠縫学区においては、地域声かけ訓練を実施し、住民とサービス事業所の顔の見える関係づくり、認知症への理解につながった。 ・認知症高齢者等見守りネットワーク登録者においては登録の際に民生委員への情報提供に同意を得た方に関しては、ご家族、民生委員、ケアマネジャーとともに地域ケア個別会議を開催し、顔の見える関係づくり、見守り体制の確認を行うことができた。同時に高齢者ヘルプカードの実施した。 ・地域包括支援センター主任ケアマネ研修に参加。個別のケアマネジメントや地域ケア会議の活用から地域づくりへの展開を学んだ。 ・市が主催した地域づくり加速化事業研修に参加。学区ごとの特色や強み、課題を持ち寄ってキャッチフレーズを考えることから始め、具体的な取り組みへのワークをおこなった。</p>										
<p align="center">(6) 介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務</p>	<table border="1"> <tr> <td>介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)</td> <td align="center">1,375件 (884件)</td> </tr> </table>	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	1,375件 (884件)	<table border="1"> <tr> <td>介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)</td> <td align="center">844件 (394件)</td> </tr> </table>	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	844件 (394件)	<p>・短期集中予防型訪問通所サービス開催の際はフレイルリスクの高い方への参加促しを行う。 ・コロナ禍における活動量低下の影響が今後もみられると考えるため、地域関係者と連携を図りながらフレイル予防の講演を引き続き開催していく。 ・フレイル予防の一環である口腔、栄養についても地域サロンなどでの講座開催をすすめていくため歯科衛生士、栄養士との連携を今後もはかる。 ・壮年期からのフレイル予防の促しのため地域へ出向くなどアウトリーチを行っていく。</p>			
	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	1,375件 (884件)								
介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	844件 (394件)									
<p>・昨年に引き続きプランナー配置により、業務効率化を図ることができている。 ・実施件数については、昨年とほぼ同様件数となっている。 ・短期集中予防型訪問通所サービス利用に関してはフレイル予防を目的に地域サロンへの周知、高リスク者への促しを行い、目標人数15人を上回る参加を得た。終了後地域資源へのつなぎも行うことができた。卒業者の自主グループの立ち上げの一助を担うことができた。 ・地域サロン、いきいき百歳体操教室などでフレイル予防講演を実施、フレイル予防4本柱について毎日の生活に取り入れる重要性をお伝えした。 ・地域サロンに対して歯科衛生士、栄養士によるフレイル予防の出前講座等の情報提供を行い、開催につながることができた。 ・介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメント、ケアプランの作成研修会に参加。介護予防の考え方とプラン作成の思考過程の学びを深め助言にあたっている。</p>										
<p align="center">総合評価 ・ 次年度の取組について</p>	<p>・短期集中予防サービス事業の参加者のその後の活動についての伴走支援をおこない、自助グループの立ち上げの一助を担うことができた。 ・各種の支援業務に合わせた研修会に積極的に参加することで、専門的なスキルアップを図ることができている。研修後の振り返りやその後の業務を通じて、知識の活用を考え実践することで学んだことを活かす機会につながっている。 ・看護学生の実習受け入れや法人の新任職員研修を通して包括業務の再確認や振り返りができており、スキルアップにつながっている。次年度も積極的な研修会への参加と、研修の受け入れを行っていききたい。 ・民生委員や地域サロン、金融機関への周知活動を通して、包括支援センターへの相談につながっている。 ・若年層、中間層への正しい認知症の知識の普及をはかるため、長寿いきがい課と連携を図りながら、各小学校、中学校、児童クラブなどに働きかけていく。 ・コロナ禍による活動低下の影響がみられた。次年度も介護予防・重度化予防の観点から「フレイル予防」に努めていくことが必要と考える。地域サロン、いきいき百歳体操、老人クラブなどに赴き、講演の機会をつくっていく。 ・短期集中予防型訪問通所サービス開催の折には、フレイル予防の一環としてフレイルリスクの高い方への参加を勧めていく。 ・包括が開始して10年目、相談を待つ姿勢から出向き、耳を傾ける姿勢へ。地域への出張相談などアウトリーチの機会をもつようしていく。 ・PRカードの積極的な活用として商業施設(コンビニエンスストアやドラッグストアなど)への設置を依頼する。 ・草津栗東医師会主催の地域保健研修や草津栗東認知症連携カンファレンスに参加し、医療と福祉の連携を図る機会としていく。</p>									

令和4年度 草津市新堂地域包括支援センター事業報告書

【法人名：社会福祉法人寿会】

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいきいきと自分らしい生活を継続することができるように支援します。 ・地域におけるネットワークを活用し、高齢者が安心して暮らせるよう支援します。 ・新堂地域包括支援センターに配置された専門職がチームアプローチにより基本業務(委託業務)を行います。
今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援と重度化防止に向けた取り組みとして「フレイル予防」の啓発をさらに広げます。 ・高齢者が地域で安心して暮し続けられるネットワークづくりを構築します。 ・地域課題抽出の為に地域ケア個別会議を有効に活用します。
重点的な取組事項 (行動指針)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サロン・まちづくりセンターへ出向きフレイル予防啓発をさらに広げるとともに、地域住民が主体として開催するフレイル予防教室の土台づくりをすすめていく。 ・見守りネットワークを地域の子どもたちに広げていくために高齢者体験を各学区ののびっこで開催する。 ・認知症サポーター養成講座を積極的に行う。 ・圏域のケアマネジャーと事例検討会を行い、地域課題を共有する。

業務名	実績・成果								課題
(1)総合相談支援業務	延べ相談件数	相談内容	介護・介護保険	1,760件	介護予防	282件	医療	434件	
	2,828件 (3,407件)	※1件の相談で複数の相談があれば、すべてに計上	認知症	264件	権利擁護	392件	介護者の離職防止	1件	
			その他	274件					
	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員との交流会は、常盤学区は6月に1回。笠縫東学は4月と10月と2月と3回行った。笠縫東学区では新しい民生委員に向けて介護保険の基礎的な勉強会を行い、顔の見える関係づくりと包括へ相談しやすい環境づくりに努めた。また両学区ともネットワークの連携強化ができた。 ・常盤まちづくりセンターと笠縫東まちづくりセンター主催の講座に参加させてもらい、地域包括支援センターの紹介とフレイル予防講座、実態把握を行った。 ・毎日朝ミーティングを行い三職種でケースの情報共有を行いながら支援の必要性、継続性、緊急性の判断を行った。 ・「見守り高齢者リスト」を前年度から活用しており月1回の包括ミーティングで次回訪問日・民生委員や行政や地域との連携の必要性を協議した。 ・市で作成した包括のPRカードも用いて、店舗や郵便局やJAに足を運び、健康測定や地域包括支援センターの周知活動とフレイル予防の啓発を行った。 ・高齢者安心お助けガイドを作成し包括のPRを行った。 								<ul style="list-style-type: none"> ・常盤学区では新しい民生委員との交流会がまだできておらず。R5年5月に介護保険の基礎的な勉強会を行う予定。 ・包括PRカードを利用してさらに店舗や企業等へ周知活動を行っていく。 ・高齢者安心お助けガイドの全戸配布をしていくことが必要。

業務名	実績・成果								課題			
(2) 権利擁護業務	権利擁護 支援者数	5人	成年後見制度 申立支援数	3人	権利擁護ケース 会議の開催数	4回	虐待通報件数	4件	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は法律支援事業や法テラスを活用する機会はなかったが為法的な専門知識や判断を要する場合は積極的に活用していく。 ・虐待対応では、ケアマネジャーによる通報遅れから包括の通報遅れにもつながった為迅速な虐待対応ができるよう、朝ミーティングで虐待対応には協議をより密に行い、ケアマネジャーへは虐待対応の理解を深めてもらうよう虐待の研修を増やす。 			
							虐待対応件数	5件				
(3) 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数	575件	介護・介護保険 認知症 その他	262件	262件	介護予防 権利擁護	21件	21件	医療	53件	1件	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャー交流研修会では今後は居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャー、ケアマネジャーが主体的に参加できるよう働きかける。 ・虐待等の事例以外でも、ケアマネジャーが援助において困難を感じた時に相談しやすい体制がつけられているかケアマネジャーのニーズ等の把握が課題。
				19件	19件							
(4) 認知症総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座を8回開催する中で、地域サロンのみでなく笠縫東まちづくりセンター、常盤まちづくりセンター、なごみの郷とも連携を図ることができた。 ・キャラバンメイト連絡会に5回、認知症地域支援推進員会議に3回参加した。 ・常盤のびっこで高齢者体験、認知症サポーター養成講座を行い、子どもたちに高齢者の理解を深めてもらい、見守りネットワークを広げた。 ・圏域内の薬局7カ所と店舗13カ所に対し、認知症サポーター養成講座の開催に向けてPR活動を行った。 ・認知症に関する研修に5回(認知症地域支援推進員基礎研修1回含む)参加し、認知症についての専門的知識や他の地域の活動状況を学ぶ機会になった。 ・高齢者サロンに参加(計18回)した際には、毎回「家族が見つかった「認知症」早期発見のめやす」等の資料を配布し認知症に関する啓発活動を行った。 ・認知症高齢者見守りネットワーク事業事前登録については、計11件(新規10件、変更1件)対応し、関係者間での情報共有を行い行方不明時の早期発見につなげることができた。 ・地域密着型サービス事業所の運営会議はコロナ禍で開催はされなかったが、随時書面上で報告を受け、利用への情報提供につなげることができた。 ・認知症を患いながら自宅での生活を継続する一人暮らし高齢者や高齢者夫婦について担当ケアマネジャーや小規模多機能事業所、警察、大家、地域住民等の支援者と情報共有を行い見守りネットワークを構築した。 ・シルバー人材センターのスタッフからシルバー人材センターで働く高齢者の認知症状について相談が入り連携を図ることで、支援者間でのネットワーク作りができた。 ・認知症の方を介護する家族のみでなく、認知症サポーター養成講座の場で家族会や認知症カフェについても情報提供を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症を患う当事者・家族共に馴染みのある地域とつながりを持つことへの抵抗を示され、支援につなげることが困難なケースが多かった。 ・笠縫東学区ののびっこでは高齢者体験、認知症サポーター養成講座を行えるよう関係者に促していく。 											

業務名	実績・成果				課題
<p align="center">(5) 地域ケア会議推進事業</p>	地域ケア個別会議の開催数	12回	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)	6回	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャー側からの事例検討や地域ケア個別会議開催の要請は未だ少なく、引き続き研修等で会議開催の必要性について周知し、理解を深める取組の継続が必要。 ・高齢者や家族の同意がなかったり個人情報保護の観点等から、専門職のみで開催する会議も必要ではあるが、今後もできるだけ地域の関係者を含めた話し合いを心掛けることで、多様な意見や地域の生(なま)の声を把握でき、課題の共有や解決に取り組んでいくことが必要。 ・住宅のケアマネジャーが地域ケア会議の有効性を実感でき、自ら開催を提案し課題解決できるよう主体性を持ってもらうこと。
	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	12件			
<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーが困難に感じている事例について地域ケア個別会議を活用して地域と顔の見える関係づくりができ、ケアマネジャーが会議のメリットを感じたことで、1回のみならず複数回の開催に至る事例もあった。 ・会議の招集については専門職だけではなく、なるべく地域の関係者(民生委員等)や家族を一堂に会するようにし、ネットワークの構築を図っている。 ・地域の特性に沿った課題について検討するための地域ケア推進会議の開催を行い、地域課題の解決に向け関係者で話し合うことができた。 ・常盤学区、笠縫東学区それぞれで医療福祉を考える会議を開催し、高齢者が地域で安心して暮らしつづけることのできる街づくりについて取り組むことができた。 ・高齢者が安心して常盤学区で暮らし続けることができるよう、医療・福祉・健康作りの情報をまとめた高齢者安心お助けガイドの全戸配布を目指し協議を重ねた。 					
<p align="center">(6) 介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務</p>	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	765件 (471件)	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	327件 (208件)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サロンについてまだつながりを持つことができていない地域があるため、地域サロンの代表者に対して新堂包括のPRを行い、年1~2回の頻度でつながりを持つことができるよう働きかけを行っていく。 ・地域サロンでフレイル予防の出席講座に当たり、地域で主となり活動を行っていく意欲のある方の調査をアンケートで行ったが、まだ分析ができていない。
	<ul style="list-style-type: none"> ・直営のプランに於いては、自立支援を目指したケアプランを立てることができ、ケアマネジャーへの助言にもつなげることができた。 ・介護予防サービス計画を作成するにあたり、関係機関との同行訪問や電話連絡・FAX等、その時々状況や必要性に応じて手段を選択し連絡調整を行った。 ・対象者の生活状況をアセスメントしながら、必要に応じて移動スーパーや宅配サービス、お助け隊等のインフォーマルサービスについて情報提供を行い、自宅での生活を本人らしく継続することができるよう支援した。 ・短期集中予防サービスは直営6件で参加につなげ、サービス終了後2件は通所介護の活動型、1件は通所介護の介護予防型を利用。1件は自助グループへの参加を継続することができるよう支援した。 ・地域サロンに計18回参加。7回はフレイル予防講座を行いセラバンドやチェアヨガ、脳トレを含んだ取り組みを行ったことで、自主的にセラバンド活動を開始された地域サロンが2か所できた。 ・介護保険サービスを利用していない地域住民の状況を年1~2回の地域サロンで確認し、地域サロンを通して顔の見える関係作りを継続するとともにフレイル予防の啓発が実施できた。 ・常盤学区社協会長に地域サロンの代表者への新堂包括のPRを依頼したことで、今までつながりを持つことができていなかった2か所の地域サロンの代表者から次年度の地域サロンへの参加依頼を受けることができた。 ・常盤まちづくりセンターで2回、笠縫東まちづくりセンターで4回健康講座を開催し、フレイルや認知症のみでなくロコモティブシンドロームについての啓発が実施できた。 ・新堂包括と居宅常輝の里で4回勉強会を開催し、適切な課題抽出に向けたアセスメントに向けて意見交換を行った。 ・朝MTGや包括MTGの場で三職種そろって情報共有することで、対象者の課題は何か等意見を出し合い、予後予測をしながら支援の方向性を検討した。 				
<p align="center">総合評価</p> <p align="center">次年度の取組について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に課題に挙げていた介護保険の勉強会とフレイル予防の啓発は積極的に活動を行えた。特にフレイル予防については常盤まちづくりセンター笠縫東まちづくりセンターでフレイル講座を行い、より多くの地域住民にフレイル予防を周知できた。 ・短期集中予防サービス利用者第二クール利用者が卒業後まちづくりセンターや同法人のデイサービスへ送迎協力を仰ぎ、自助グループの立ち上げをサポートでき地域住民主体のフレイル予防活動を推進できた。 ・積極的にケアマネジャー交流会を開催し、事例検討や研修を行って、地域課題の抽出と課題の共有を行った。次年度は虐待についての研修を多めに取り組んでいく。 ・郵便局やJA等店舗や企業に足を運び地域包括支援センターの周知活動ができ、次年度はさらに周知活動を拡大していきたい。 ・見守りネットワークの一員として地域の子どもにも高齢者の理解を深めてもらえるよう高齢者体験、認知症サポーター養成講座をのびっこ常盤で開催できた。次年度はのびっこ笠縫東でも開催できるよう取り組んでいく。 				